

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業評価

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内訳 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	経済対策 との関係	事業始期 ～終期	総事業費 千円	臨時交付金 充当額 千円	事業実績	事業実績に基づく 効果及び評価
1	物価高騰に伴う非課税世帯支援臨時 給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯 794世帯×70千円の うちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (794世帯) のう ちR6計画分	健康福祉課	I. 物価高から国 民生活を守る	R6.1 ～R7.3	1,470	1,470	住民税均等割非課税世帯給付金 1,470千円 (21世帯×70千円)	物価高が続く中における低所得世 帯の経済的負担軽減につながった とともに、生活に対する不安払拭 の一助となった。
2	重点支援地方臨時交付金【給付金・ 定額減税】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, 6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 200世帯×100千 円、令和6年度非課税化世帯 62世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 50世帯×100千 円、子ども加算 59人×50千円、定額減税を補足 する給付の対象者 1871人 (43,680千円) のうち R6計画分、事務費 ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (312世帯)、定 額減税を補足する給付の対象者数 (1871人)	健康福祉課	I. 物価高から国 民生活を守る	R6.6 ～R7.3	65,004	65,004	【低所得者支援給付】 ・R5均等割のみ課税世帯給付金 8,000千円 (80世帯×100千円) ・R6非課税化世帯、住民税均等割のみ 課税世帯給付金 11,200千円 (112世帯×100千円) ・子供加算給付金 1,450千円 (29人×50千円) ・印刷製本費48,972円 ・通信運搬費33,592円 【定額減税調整給付】 ・定額減税調整給付金 43,680千円 (1,034人) ・負担金591,757円	物価高が続く中における低所得世 帯の経済的負担軽減につながった とともに、定額減税しきれない方 への調整給付金を交付すること により、生活に対する不安払拭の一 助となった。
3	重点支援地方臨時交付金【低所得世帯支 援・不足額給付】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課 税世帯 800世帯×30千円、子ども加算36人×20 千円のうちR6計画分 事務費 ④低所得世帯等の給付対象世帯数 (800世帯)	健康福祉課	II. 物価高の克服	R7.2 ～R7.12	25,199	25,199	【低所得者支援給付】 ・住民税均等割非課税世帯給付金 22,980千円 (766世帯×30千円) ・子供加算給付金 620千円 (31人×20千円) ・消耗品費45,691円 ・印刷製本費118,030円 ・通信運搬費193,952円 ・手数料121,950 【不足額給付】 ・不足額給付 1,120千円	物価高が続く中における低所得世 帯の経済的負担軽減につながった とともに、定額減税を補足する給 付を交付することにより、生活に 対する不安払拭の一助となった。
4	地域商品券交付事業 (第8弾)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を 受けている生活者等の負担軽減と地域経済の消費 拡大を図る ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、 地域商品券交付金 ③事務費総額4,263千円、地域商品券交付金52,000 千円 ④令和7年1月1日現在で住民基本台帳に登録されて いる者5,176名	産業課	II. 物価高の克服	R7.2 ～R7.12	53,147	31,834	地域商品券換金50,510千円 交付分31,834千円 (換金率98.5%) ・印刷製本費822,404円 ・通信運搬費1,212,790円 ・手数料602,250円	前年度に引き続き地域商品券を 発行することにより、町内経済を 下支えすることができた。 取扱事業所 (町内限定) は前年 度に比べ2件増の88事業所となっ た。商品券の換金率は98.5%であ り、前年度を0.2%下回った。地 域経済の好循環を図る目的はほぼ 達成されたものと考えている。 今年度も化石燃料系の事業所へ の利用が多い点は前年度と同様で あるが、地域商店での商品券利用 度がさらに高まる商店自らの取組 促進が期待される。